

# アナリストの眼

## 東京都における少子化対策の効果を考える ～少子化時代の地域間格差の是正に向けて～

### 【ポイント】

1. 東京都は先進的な子育て支援を行っており、少子化の進行ペースが他地域と比較し緩やかになる効果が現れつつあるが、住宅関連コストの高騰等が課題である。
2. 自治体間の子育て支援格差は財源格差とも言え、少子化対策を就労支援～子育てに至る全段階で東京都と同じ水準に引き上げるのは難しいが、各自治体の実情に合わせ、効果的なものに絞って実行することは可能である。
3. また、地方の婚姻率低下は東京一極集中に課題があるとも言え、その解消のほか、成功事例となっている施策については国からの財源支援で汎用化すべきである。

### 1. はじめに

合計特殊出生率とは、15～49歳の女性の年齢別出生率であり、仮に生涯に一人の女性が出産すると仮定した時の子供の数に相当する指標である。分母に未婚の女性を含むゆえに、就職等で若い未婚女性が集中しがちな都市部では低くなるという特徴がある。厚生労働省が発表した2024年全国合計特殊出生率は、統計開始以来最低の1.15であり、東京都は全国最低の0.96であった。それでも、近年東京都が行ってきた子育て支援施策により、出生数の全国減少率は前年比5.7%だったのに対し、東京都は同2.5%（図表1）と、他地域と比較して少子化のスピードが緩やかとなる等、一定の効果が出てきている。ただし、足元の住宅関連コストの高騰を受けて、子育て世代の東京都以外への転出超過も認められ、手厚い子育て支援施策をもってしても、全ての子育て世帯を引き留めることが難しい東京都の事情も浮き彫りになってきている。

また、東京都と他の自治体を比較すると、財源規模によって子育て支援策の温度差が見受けられ、東京一極集中や財源格差を懸念する声も上がっている。一方で人口転出超過であっても、福井県のように合計特殊出生率の水準を維持し、出生数減少率も低位に抑制している例もある。少子化問題は、若者の就労支援（収入の安定）・出会い・結婚・妊娠・出産・子育てに至るまでの複合的な問題とも言え、東京一極集中による過度な人口集中を避ける施策に加え、各自治体の実情に合わせた施策が必要と考えられる。また、成功事例のうち特に効果的なものについては、検証の上、国からの財源支援で汎用化をすべきと考える。

本稿では、東京都が全国の自治体に先駆けて行った少子化

図表1. 都道府県別出生数

| 都道府県  | 2023    | 2024    | 減少率    |
|-------|---------|---------|--------|
| 全 国   | 727,288 | 686,061 | -5.7%  |
| 北 海 道 | 24,430  | 22,658  | -7.3%  |
| 青 森   | 5,696   | 5,099   | -10.5% |
| 岩 手   | 5,432   | 4,896   | -9.9%  |
| 宮 城   | 12,328  | 11,242  | -8.8%  |
| 秋 田   | 3,611   | 3,282   | -9.1%  |
| 山 形   | 5,151   | 4,699   | -8.8%  |
| 福 島   | 9,019   | 8,216   | -8.9%  |
| 茨 城   | 14,898  | 13,976  | -6.2%  |
| 栃 木   | 9,958   | 9,261   | -7.0%  |
| 群 馬   | 9,950   | 9,334   | -6.2%  |
| 埼 玉   | 42,108  | 39,955  | -5.1%  |
| 千 葉   | 35,658  | 33,764  | -5.3%  |
| 東 京   | 86,348  | 84,205  | -2.5%  |
| 神 奈 川 | 53,991  | 51,326  | -4.9%  |
| 新 潟   | 10,916  | 9,941   | -8.9%  |
| 富 山   | 5,512   | 5,078   | -7.9%  |
| 石 川   | 6,757   | 6,078   | -10.0% |
| 福 井   | 4,563   | 4,383   | -3.9%  |
| 山 梨   | 4,397   | 4,153   | -5.5%  |
| 長 野   | 11,125  | 10,512  | -5.5%  |
| 岐 阜   | 10,469  | 9,831   | -6.1%  |
| 静 岡   | 18,969  | 17,439  | -8.1%  |
| 愛 知   | 48,402  | 45,515  | -6.0%  |
| 三 重   | 9,524   | 8,896   | -6.6%  |
| 滋 賀   | 9,249   | 8,794   | -4.9%  |
| 京 都   | 13,882  | 12,923  | -6.9%  |
| 大 阪   | 55,292  | 53,351  | -3.5%  |
| 兵 庫   | 32,615  | 30,535  | -6.4%  |
| 奈 良   | 6,943   | 6,697   | -3.5%  |
| 和 歌 山 | 4,901   | 4,457   | -9.1%  |
| 鳥 取   | 3,263   | 3,092   | -5.2%  |
| 島 根   | 3,759   | 3,622   | -3.6%  |
| 岡 山   | 11,575  | 10,926  | -5.6%  |
| 広 島   | 16,682  | 15,765  | -5.5%  |
| 山 口   | 7,189   | 6,777   | -5.7%  |
| 徳 島   | 3,903   | 3,547   | -9.1%  |
| 香 川   | 5,365   | 5,059   | -5.7%  |
| 愛 媛   | 6,950   | 6,557   | -5.7%  |
| 高 知   | 3,380   | 3,108   | -8.0%  |
| 福 岡   | 33,942  | 32,280  | -4.9%  |
| 佐 賀   | 5,144   | 4,824   | -6.2%  |
| 長 崎   | 7,656   | 7,000   | -8.6%  |
| 熊 本   | 11,189  | 10,337  | -7.6%  |
| 大 分   | 6,259   | 5,957   | -4.8%  |
| 宮 崎   | 6,502   | 6,000   | -7.7%  |
| 鹿 児 島 | 9,868   | 8,939   | -9.4%  |
| 沖 縄   | 12,549  | 11,753  | -6.3%  |

（資料）厚生労働省「令和6年（2024）人口動態統計  
月報年計（概数）の概況」よりフコク生命作成

対策への施策について振り返るとともに、東京都とその他の地域との子育て支援格差の現状とその解決策について考察する。

## 2. 東京都の子育て支援施策と課題

東京都は、小池都知事の下「チルドレンファースト」を掲げ、図表2のような先進的な子育て支援策を行っている（2025年度予算案ベース）。これらの結果、東京都が2024年5月に実施した「とうきょうこどもアンケート」では、都内に居住する子育て層の88.1%が、「住んでいる地域が子育てに良い場所である」という問いに対し肯定的に回答している。また、出生数増加に大きく寄与する婚姻率も、厚生労働省の発表によると東京都は2024年に人口千人当たり5.7と、全国で1位を維持しているほか、東京都においては同年の婚姻件数が前年比6.5%の増加であった。全国では2.2%の増加であり、東京都は他府県と比較して婚姻数はより伸びていると言える。これら数値的な効果以外に、東京都は、「018サポート」が国の児童手当の所得制限撤廃につながり、私立学校を含む高校等授業料の実質無償化や給食費の負担軽減についても国会で議論が進められる等、都が国をリードし、社会に大きな流れを作ったと、政策の波及効果もうたっている。

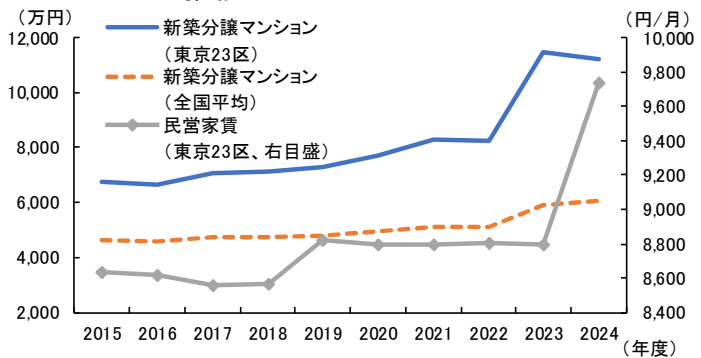
図表2. 東京都の子育て支援施策一覧

|                                                                                                                                                                                                                         |
|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <ul style="list-style-type: none"> <li>・保育料無償化第1子までの拡大(新)</li> <li>・出産後、国の「出産・子育て応援交付金」に都独自の5万円上乗せ(新)</li> <li>・無痛分娩費用最大10万円助成(新)</li> <li>・「018サポート」0～18歳の子供を育てる家庭に毎月5千円給付</li> <li>・全高校における所得制限なしの授業料無償化 等</li> </ul> |
| (新): 2025年度予算案に新規盛り込み                                                                                                                                                                                                   |

(資料) 東京都子供政策連携室ウェブサイトより  
フコク生命作成

一方で、懸念されるデータも出てきている。総務省の2024年「住民基本台帳人口移動報告年報」によると、東京23区では同年に20代が8万7,549人の転入超過に対し、子育てを主に担っていると思われる30～40代は9,486人の転出超過であった。東京都全体でも同様の結果であり、背景にあるのはここ数年の急激な住宅関連コストの上昇である。図表3の通り、不動産経済研究所の調査によると、東京23区の新築分譲マンション価格は前年に引き続き1億円超と過去最高レベルにある。また、賃料についても、総務省統計局が集計している小売物価統計調査によると、一坪（3.3平方メートル）あたりの民営家賃（公的住宅及び都市再生機構住宅を除く）の東京23区2024年平均は9,736円と、前年比で大きく上昇している。子育て世代にとっては、住宅関連コストが高い東京で子育てを行うよりも、それらがより低く抑えられる他地域を選好していることが伺える。東京都では、この課題に対する解決策が求められる。

図表3. 新築分譲マンション価格・民営家賃の推移



(資料) 不動産経済研究所「全国 新築分譲マンション市場動向 2024年」ならびに  
総務省統計局「小売物価統計調査」よりフコク生命作成

## 3. 地域間格差を考える

東京都において数々の子育て関連施策が打ち出される一方で、他自治体からは、不公平や東京一極集中を懸念する声も上がりつつある。筆者は東京都内で子育てをしているが、他県の親と話すと、実際に「東京はなんでも無償で羨ましい」という言葉を聞く。よく例に出されるのが、「子ども医療費助成制度」である。この制度は、都道府県、さらには市区町村によって、費用助成の程度や対象とする子供の年齢に差があり、通院の項目に限って言えば、「対象年齢は就学前まで、所得制限あり、一部自己負担あり」という自治体から、東京23区のように「0歳～18歳まで入院も通院も完全無償化、かつ所得制限も撤廃」というものまで存在

する。こども家庭庁の「令和 6（2024）年度こどもに係る医療費の助成についての調査」によると、全都道府県及び市区町村が子供に係る何らかの医療費の助成を実施しているものの、補助金の財源が税収であるため、財政規模が小さい自治体が補助を拡大することは、難しいという現状がある。

実際に、2024 年には埼玉、千葉、神奈川の知事たちから、2025 年 2 月には全国の政令指定都市の市長たちで構成される市長会から、東京都との格差是正を求める要請が国に向けて発出されている。東京都の 2025 年度予算は、特別会計まで含めると 17 兆 8,000 億円であり、都によるとスイスの国家予算 14 兆 7,000 億円（2025 年 1 月予算発表時点）を上回る。国家レベルの予算と日本の総人口の 1 割超を有し、人口増が続く東京都と同等の子育て支援策が、人口流出にあえぐ他の自治体に可能かという、難しいというのが実情だろう。

また、少子化を婚姻率の面で論じると、東京一極集中が地方の婚姻率を下げている現状に課題があるとも言える。こども家庭庁が 2024 年 7 月に公表した「結婚に関する現状と課題について」によると、25～34 歳の未婚者に結婚しない理由を調査したところ、最も多い回答が「適当な相手にめぐりあわない」であった。都市部は進学・就職で若者が集中するため出会いも多くなり、婚姻率も高くなるが、地方は若者が流出超過の状態にあるため、婚姻率が低下しやすい。そういった地方では、子供が生まれてからの支援を重視するよりも、若者の地元就職につながる企業誘致を行うほか、国や企業もリモートワークによって都市部に居住しない働き方を認める等、都市部への過度な人口集中を避ける施策の実施が必要である。

一方で、人口流出が続く地方でも、福井県のように 2024 年の合計特殊出生率の水準 1.46 を全国で唯一前年比ベースで維持し、出生数減少率も前年比 3.9%と低位に抑制している例もある。福井県の杉本知事は、第 2 子以降の保育料無償化や、特定不妊治療の自己負担額 6 万円上限という助成等が成果を挙げ、30 代以降の出生率が上昇したと述べている。初婚年齢が後ろ倒しになる中で、不妊治療補助の増強も効果的な可能性がある。これに加え、福井県は 2025 年 4 月の厚生労働省「都道府県別有効求人倍率」で東京に次ぐ全国 2 位であり、総務省統計局および経済産業省の 2021 年経済センサスでは人口千人当たりの事業所数が 51.9 事業所と全国 1 位であることから、若者の働き口が多く、収入が安定しやすいのも要因の一つだろう。更に同県は 2020 年国勢調査によると、子供の祖父母との同居率が 11.5%で全国 2 位（全国平均 4.2%）であり、支援を祖父母から得られやすい点も要因と考えられる。不妊治療に焦点を当てたことは成功事例と言えるほか、同県の成功要因を他の自治体でも再現しようとすれば、企業誘致や、祖父母の代わりに面倒を見てくれる保育士の待遇改善等が効果的な可能性がある。ただ、財政規模も含め、少子化の課題がどこにあるのかという状況は各自治体によって異なるため、就労支援～子育てに至る段階のうち、各自治体の実情に合わせ、効果的なものを優先的に実行することが望ましいと考える。

#### 4. さいごに

東京都の手厚い子育て支援施策により、出生数減少率は他の自治体対比で低位となり、一定の効果が出たと言える。少子化対策として、全ての自治体で東京都と同等の支援パッケージを提供することは難しいが、福井県のように各自治体の実情に合わせ、効果的なものに絞って実行することは可能であろう。また、地方の婚姻率の低さは東京一極集中が要因とも言え、過度な人口集中を防ぐ手立ても必要である。成功例となる自治体で先んじて実施した施策のうち、国レベルで実行可能な施策は何なのか、検証を早急に行い、国からの財源支援のもと、スピード感を持って格差是正につながる施策の汎用化を行う必要がある。

（財務投資グループ 安倍 寛子）